

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	①産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
			施策の小項目名	○県内企業の連携による付加価値を高めるビジネスモデルの創出及び域内経済循環の促進
主な取組	稼ぐ企業連携支援事業		対応する成果指標	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）
施策の方向	・県内企業が連携して取り組む有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び各種支援を行い、付加価値を高めるビジネスモデルの創出や域内経済循環の促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択事業者に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	県	企業が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環等に資するプロジェクトを支援		
		支援プロジェクト数(累計)		
		10件	10件(20件)	10件(30件)
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【 098-894-2030 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/marketing/kikaku/kadaikaketsu/20160901.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		稼ぐ企業連携支援事業		予算事業名		稼ぐ企業連携支援事業
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	211,357	103,606	一括交付金 (ソフト)	補助	172,932
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
10件のプロジェクトを新規採択した。				新規プロジェクトを10件、前年度からの継続プロジェクト4件を採択することを計画している。		

活動指標名	支援プロジェクト数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	29件	26件	10件	10件	100.0%	順調	事業者が連携して取り組む収益力や生産性の向上、域内経済循環の促進等に資するプロジェクトを公募・採択した。 採択プロジェクトの効果を最大限高められるよう、専門家によるハンズオン支援等を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

企業間で連携し、製造工程の合理化及び販路拡大に取り組む事例や、新素材や新商品の開発に取り組む事例など、企業連携プロジェクト10件の取組を支援しており、進捗状況は順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
企業が連携して取り組むプロジェクトの支援に特化し、効果的に補助事業を実施する。 多くの企業が補助制度を活用できる機会を提供する。	令和3年度以前の前身事業である「中小企業基盤強化プロジェクト推進事業」において実施していた「課題解決プロジェクト」を廃止し、企業が連携して取り組む「企業連携プロジェクト」の公募採択、支援を行った。 本制度を活用した企業は、再度の申請は行えないこととした。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	企業がより効果的にプロジェクトを実施するためには、自社分析等のプロセスが重要であり、そのような知見を得られる機会が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	企業が自社分析を行いより効果的に自社の強みを生かした事業展開ができるようセミナー等を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	①産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進
			施策の小項目名	○産業横断的なブランディングの推進
主な取組	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業		対応する成果指標	付加価値労働生産性（付加価値額/県内就業者数）
施策の方向	・県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略をマーケティング調査に基づき策定するとともに、相乗効果の高いプロモーションに取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
データを活用したマーケティング調査に基づき、沖縄の自然、歴史、文化等を基盤とする地域資源を活用したブランド力の強化及びそのブランド力を産業振興に活かすための戦略を策定する。	県	県産品需要や観光消費の拡大に資する産業横断的なブランド戦略の策定および相乗効果の高いプロモーションを実施		
		産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【 098-894-2030 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業			予算事業名	産業間連携おきなわブランド戦略推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	0	21,981	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	21,344
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国内外の消費者調査を行った。外部有識者等を委員とした会議を4回開催。関連してマーケティング等を学ぶための官民合同セミナーを3回開催。				追加の消費者調査を実施し、会議を3回開催予定。その後、おきなわブランド戦略を公表する予定。おきなわブランド戦略セミナーも2回開催予定。		

活動指標名	産業横断的なブランディング及びプロモーションの取組数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-	-	3件	3件	100.0%	順調	県職員だけでなく、観光関連事業者や食品製造業者、バス会社等から延べ95名が参加。ワークショップ形式で戦略的思考のトレーニングやマーケティング及びブランド戦略の考え方を学んだ。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
おきなわブランド戦略の趣旨を官民に広げるため、3回のセミナー及びワークショップを開催し、県内事業者マーケティングやブランド戦略の考え方を広げることができた。参加者目標50名に対して95名の参加となり、目標を上回っており、順調。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
農林、観光、商工でバラバラの取組をしていたが、リーディング産業である観光をベースに事業者の稼ぐ力を目的に三部連携して同じ方向を目指すために消費者ニーズを把握する調査を行う。	農林、観光、商工でバラバラの取組をしていたが、リーディング産業である観光をベースに事業者の稼ぐ力を目的に三部連携して同じ方向を目指すために消費者ニーズを把握する調査を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和4年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げる必要性がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	実行性の高いブランド戦略を策定するため、令和4年度は国内が中心だった消費者調査をよりエリアを広げるため、令和5年度では海外の主要就航エリアも調査対象とする。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	ブランド戦略を形骸化させないため、その趣旨をブランド戦略の主体である県内事業者にもっと広げる必要性がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	離島を含めた事業者ヒアリングを行い、戦略の主体であるブランドユーザーの事業者を広げていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	②観光産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○市場ニーズの把握
主な取組	稼ぐ県産品支援事業		対応する成果指標	一人当たり観光消費額（土産・買物費、飲食費）
施策の方向	・国内及びアジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、観光業における実態調査を行い、市場ニーズに対応した食嗜好やパッケージ等の新たなニーズ・課題に対応する県内企業の商品開発、デザイン開発等を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県産品の商品力を高め県外への販路拡大を図るため、プロモーションや稼ぐ力向上に向けた専門アドバイザーによる指導、助言等県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。	県	県産品の国内市場における需要開拓に向け、戦略的なマーケティング支援やプロモーション展開、補助金支援等の実施		
		申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		
		2/3	2/3	2/3
担当部課【連絡先】	商工労働部マーケティング戦略推進課 【 098-894-2030 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 稼ぐ県産品支援事業				予算事業名 稼ぐ県産品支援事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	60,276	45,048	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	64,734
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
プロモーションを8回、セミナーを4回開催した。また、マーケティング支援を33件、補助支援を29件実施した。				プロモーションを5回、セミナーを3回開催する。また、マーケティング支援を10件、補助支援を15件実施した。		

活動指標名	申請時に掲げた目標売上を達成した補助事業者の割合		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-	-	1/2	2/3	75.0%	概ね順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

プロモーションやマーケティング支援など計画通り実施し、事業者の県外市場での販路拡大に向けた支援を行ったが、新型コロナの影響等により、補助事業者の商談会への参加辞退等のため目標を下回った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
商品開発のみならず、バイヤー招聘、見本市及び補助支援においても、専門アドバイザーによる伴走型支援またはマーケティング及びそれに基づく販路拡大等に関するセミナーを開催するなどして、よりきめ細やかな支援を実施する。 補助支援により得られる県産品に関する情報を収集し、他の県産品関連の事業からも得られる情報を総合的に分析し、県内企業への還元や今後の施策に反映していけるよう情報の整理を図る。	補助事業者に対し、マーケティングや原価計算等に関するセミナーを開催し、よりきめ細やかな支援を実施している。また、ワークショップ型のセミナーも取り入れ、講師や補助事業者同士の交流を図る等、改善に取り組んでいる。 事業者ヒアリングや終了後のアンケート調査等で得られた情報を基に、県内企業への還元や今後の施策に反映していけるよう情報の整理を図っている。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	補助対象事業者に対して実施しているセミナーを、補助事業者以外にも拡充することで、より多くの事業者のマーケティング力向上等に資するよう改善する。	⑧ その他	一部のセミナーを公開型とし、補助事業者以外も参加可能にする。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○食品製造業、外食産業の高度化
主な取組	産学官連携によるものづくり産業の高度化促進（食品製造業）		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	<p>・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
競争力の高いものづくり産業の創出を目的に、県内企業を中心とした産学官連携等共同体による本県の地域資源等を活用した製品開発プロジェクトに対し開発費の補助を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援や製品開発に向けて必要な講座を実施する。	県	産学官連携による競争力のある製品開発・事業化支援(食品製造業)		
		食品製造業者への支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【 098-866-2337 】	関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産学官連携製品開発支援事業			予算事業名	産学官連携製品開発支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	59,440	46,517	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	47,666
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
食品関連製品の開発プロジェクト2件へ開発費補助とハンズオン支援を実施。食品製造業を含む30者を対象とした製品開発講座を実施。				食品関連製品の開発プロジェクト1件へ開発費補助とハンズオン支援を実施するとともに、食品製造業を含む30者を対象とした製品開発講座を実施。		

活動指標名	食品製造業者への支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	1件	3件	2件	1件	100.0%	順調	産学官連携による食品関連製品開発プロジェクト2件(ラム酒、機能性食品)へ開発費補助と、ハンズオン支援を実施したほか、2者を含む製造業者を対象に製品開発講座を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

食品関連製品開発プロジェクト1件採択予定に対し、応募、審査を経て2件が採択されており、目標値を達成した。令和4年度で開発が終了した1件(ラム酒)はR5年度に商品化することが決定している。(8月予定)

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
採択審査会において、申請者の状況や事業の実施体制等も評価項目に含める。ハンズオン支援を通して必要に応じ、採択事業者に産業財産権取得のための助言を行うとともに、県からも定期的に注意喚起を行い、適切な時期での取得を促す。	申請者の状況把握のため、製品開発状況や技術課題を明確に記載するよう応募様式を変更した。事業の実施体制等については、審査時の評価項目は変更せず、製品開発の遂行能力評価として審査することとした。産業財産権については、委託事業者を通して取得状況の確認を行ったほか、ハンズオン支援を通して、必要に応じ採択事業者への助言を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	管理法人と共同体構成員との契約に時間がかかり、共同体での試験が当初より遅れたケースが発生した。	② 連携の強化・改善	委託先による採択前の事前相談や、採択後のハンズオン支援の中で、より細かな確認と支援を行い、必要に応じて計画の時点修正を行うなどの支援を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	③食品関連産業と農林水産業の連携
			施策の小項目名	○食品製造業、外食産業の高度化
主な取組	沖縄の特徴を活用した食品開発支援		対応する成果指標	食料品製造業の製造品出荷額
施策の方向	<p>・原料調達を担う農林水産分野においては、安定した生産供給が可能な産地の育成や地産地消等を通じた連携強化を図るとともに、食品関連産業による県産食材の活用や調達促進に向けたマッチング支援、食品製造業に対する県産食材を活用した製品開発支援を行うこと等により競争力を強化し、食品製造業、外食産業の高度化を推進します。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県内製造業による食品開発に対して、技術相談や機器の開放、研修生受入などの技術支援や研究開発を行うことで高度化を図る。</p>	<p>県</p>	<p>県、関係機関連携による食品開発に関する技術支援等</p>		
		<p>県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数(累計)</p>		
		450件	450件(900件)	450件(1350件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【 098-866-2337 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	工業技術支援事業費			予算事業名	工業技術支援事業費	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	5,847	6,520	主な財源	実施方法	当初予算額
令和4年度活動内容				県単等	直接実施	7,862
技術相談245件、技術指導25件、技術研修生受入5件、依頼試験5件、機器開放129件を実施し食品開発支援を行った。				令和5年度活動計画		
予算事業名	工業研究費（単独）			技術相談、技術指導、技術研修生受入、依頼試験、機器開放により食品開発支援を行う。		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	予算事業名	工業研究費（単独）	
県単等	直接実施	3,097	3,099	R5年度		
令和4年度活動内容				主な財源	実施方法	当初予算額
食品加工や醸造、衛生管理等に関する研究を5テーマ実施した。				県単等	直接実施	3,336
令和5年度活動計画				令和5年度活動計画		
食品加工や醸造、食品資源に関する研究を実施する。						

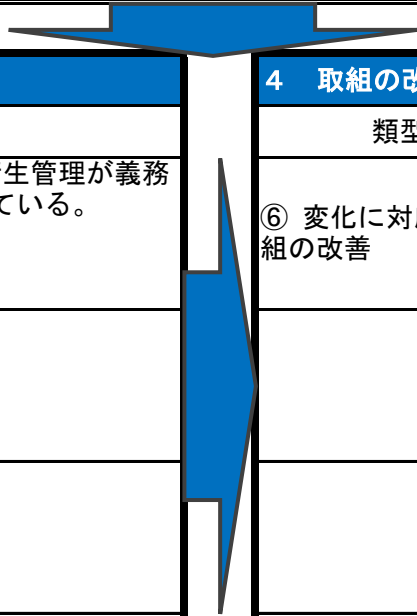
活動指標名	県工業技術センターにおける技術支援、研究開発件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	件	件	413件	450件	91.8%	順調	農水産食品や発酵食品等に関する技術支援409件（技術相談245件、技術指導25件、研修生受入5件、依頼試験5件、機器開放129件）を行った。また、食品加工や醸造、衛生管理等の研究を4テーマ実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>技術支援および研究開発件数は目標値450件に対して実績値は413件で目標に達していないが、達成割合は91.8%であることから順調と判定した。 食品開発を支援した結果、県産柑橘を利用した果実酒や米飲料ミキが製品化された。また、水産塩蔵品や果実酒などの製品化に向けた技術支援を継続して実施している。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>相談件数が多かった発酵技術に関しては、セミナーを開催して効率的に技術支援を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>食品衛生法の改正によりHACCPを取り入れた衛生管理が義務化されており、食品製造業者も対応が求められている。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	<p>本県特有の伝統食品製造における衛生管理に関する研究結果や、衛生管理の重要性などの情報発信を行い、食品製造業の衛生管理の向上につなげる。</p>



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	④魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
			施策の小項目名	○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進
主な取組	地域ビジネス力育成強化事業		対応する成果指標	商店街の空き店舗率
施策の方向	・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携隊の自律・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。	県支援機関等	地域を越えて連携する地域連携体の取組の支援		
		支援する地域連携体の組織力強化に向けた会議の開催数(累計)		
		24回	24回(48回)	24回(72回)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域ビジネス力育成強化事業			予算事業名	地域ビジネス力育成強化事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	60,747	45,657	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	46,528
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
地域間連携体の支援を3件行った。				引き続き、地域間連携体の支援を3件行う。		

活動指標名	支援する地域連携体の組織力強化 に向けた会議の開催数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	92回	24回	100.0%	順調	地域ぐるみの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化を図るため、地域連携体の支援3件を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>地域連携体に対しては、令和元年度から令和3年度まで4連携体（名護、北大東村、恩納村、与那原）を支援してきた。令和3年度で補助期間が終了となり、それぞれ自立して取り組みを継続している。令和4年度より新しく3地域間連携体（名護・北谷、南城・八重瀬、南北大東村）を支援しており、補助期間終了後も自立して取り組めるよう支援を継続する。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>地域連携による地域商業活性化の取組が自立的かつ持続的に実施できるよう、地域連携をマネジメントする人材を育成する。 多くの事業者が地域連携の取組に参画してもらうよう、イベント等の実施にあたっては、地域連携体の構成員以外の事業者への呼びかけを行う。 成果目標等について、連携体内で十分議論、共有できるよう、地域連携体の構成員による全体会議を定期的に開催する。</p>	<p>各連携体にプロジェクトマネージャーやサブマネージャーを設置し、役割分担を行い、人材育成を図った。 イベント等の実施に当たり、地域連携体の構成員だけでなく地域の事業者や地域住民へ広報誌やSNS等で呼びかけを行った。 各連携体の構成員全てが集まって行う全体会議の開催を定期的実施し、事業の進捗や成果目標等について、連携体内で共有を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	地域連携体の自立、持続化に向け構成員の各々の事業の連携が必要である。また、連携体外の事業者等との連携についても取組んで行く必要がある。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	地域連携体の持続化のためには、地域連携体の運営に必要な役割分担についての具体的かつ現実的なビジョンを各連携体において有する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	地域連携体の構成員だけでなく、地域の多くの事業者や住民を連携体のイベントや会議に参加してもらえるよう広報誌やSNS等での呼びかけを積極的に行う。
② 連携の強化・改善	地域連携をマネジメントする人材を各連携体で育成することや、各連携体の事業の運営について参画者が相互に分担できるように体制を強化・改善していく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-イ	地域・産業間連携による「稼ぐ力」と域内自給率の向上	施策	④魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備
			施策の小項目名	○地域商業活性化による持続的な「稼ぐ力」の構築促進
主な取組	商店街等活性化の支援		対応する成果指標	商店街の空き店舗率
施策の方向	・地域産業を支える事業者や団体等が実施する地域ぐるみの取組や、地域を越えて協働する取組に対し支援を行うことにより、地域商業活性化を図り、持続的な「稼ぐ力」の構築を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
商店街等が行う組織強化、活性化プラン策定、活性化などの事業への補助	県,市町村,商店街等	商店街等が実施する地域活性化に向けた取組の支援		
		商店街等への支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	商工労働部中小企業支援課 【 098-866-2343 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	商店街活性化支援事業			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	0	2,952	主な財源	実施方法	当初予算額
				-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年度は商店街活性化プラン策定を希望する商店街に対して補助をし、プラン策定を支援した。				地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。		

活動指標名	商店街等への支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		1件	0件	1件	1件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は商店街活性化プラン策定を希望する商店街に対して、補助を行い、プラン策定を支援した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
商店街等活性化支援事業により、市町村および商店街等と連携した商店街等の活性化に取り組む。	市町村及び商店街に対して状況を確認し、当該事業の周知を行い、商店街活性化プラン策定を支援した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	商店街振興組合等が事業への補助を受ける際に、申請事務等を行う事務員がない場合がある。また、補助を受けて活性化プランを策定しても、プランの運営にあたる組合員等がない状況がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	商店街を含めた商業地域の活性化のため、地域のリーダーとなる人材育成を行うことで、地域の課題解決に向けた取り組みを持続的に行うことができるよう支援する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	消費者ニーズの多様化、郊外型の大規模集客施設の立地が進んだこと等により、消費者が大規模集客施設に流れて空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。		